

<2025年7月10日 2:55>

■この参院選で問われている事 その①

最低賃金、消費税、代替財源についてより明確な主張が求められている！

●最低賃金は時給 1500 円以上、そして 1700 円に…

第一は、物価高騰からどうやって労働者・市民の暮らしを守るか。そのために不可欠なことのひとつは、労働者の大幅賃上げ。大企業の組織労働者だけでなく中小零細の未組織労働者にも及ぶ賃上げ。最低賃金のまずは 1500 円、続いて 1700 円、そして欧米並みの 2000 円に大幅引き上げ。この最低賃金の引き上げは、労働市場から排除されて福祉の対象となった人たちの状況の改善にも資するものです。

●消費税食品課税ゼロから本体の 10%含めて廃止へ

第二は、消費税の食品課税ゼロに。続いて速やかに、消費税の本体部分もゼロに、つまり消費税は廃止する。消費税を支払っているのは企業ではなく消費者、その圧倒的多数は労働者。労働者が受け取る賃金は、労働力の再生産費ぎりぎりの水準なのに、そこからさらに収奪しようという制度です。消費税を廃止したら社会保障・福祉の財源が無くなり国民が困る云々はウソ。何が何でも消費税つまり財界大企業の支援のために注ぎ込むことができる巨大財源を失いたくない、そして「税負担せよ」の声が大企業に向けられるのを恐れる者たちが行う洗脳的宣伝に過ぎない。

欧州の福祉国家はどこも高率の消費税を取って、社会保障・福祉財源に充てている。日本もこのモデルをめざすべきなどと言う者たちもいる。しかし、欧州諸国が取る消費税は、労働者の賃金にあらかじめ上乗せして支払われている。そんなややこしいことを敢えて行うのは、我が国は「みんなが税を納めてみんなを支える国家だ」という「国民国家幻想」を盛りたてるため。しかしこの仕掛けは、元祖の北欧諸国でさえ、貧困と格差の拡大、それを土壌にした極右の台頭で崩壊しつつある。

●代替財源は大企業・富裕層への総合累進課税で生み出せる

この点で、特に大事なことは、消費税の減税や廃止を言いつつ、代替財源として大企業と富裕者への総合累進課税(58兆円の財源が得られます!)を求めるのではなく、それを国債増発に求める者たちの浅はかさや下心を知ること。「左」と右を問わず、この国債主義者たちは、国が必要とする財源を大企業や富裕者には求めたくない、大企業の勢力と戦う事を避けたい、だから国債=国の借金の増大を要求する。そしてこの日和見主義を隠すため

に、自国通貨建ての国債はナンボ発行しても財政危機を招くことはないというカルト的主張を吹聴する。他称左派政党、極右の諸新党、自民党の旧安倍派閥などが一直線に並んで国債増発を合唱している姿は大変におぞましい。そもそも消費税は、戦後の大量生産大量消費時代に咲いたアダ花に過ぎない。

もちろん、国債という架空資本・擬制資本を人為的にいくら膨れ上がらせても、経済活動の根っこ、実体経済が元気になることは起こり得ない。特に、現在のように実体経済において「利潤率の傾向的低下の法則」が貫徹し始めた成熟経済下では、国債増発に頼って経済を活性化をさせようとしても無理。それどころか、必然的にインフレをもたらし、国債の元利払いのための増税を必然化し、その犠牲はあげて大衆に転化されざるを得ない。現在のインフレをもたらしたのも、歴代政権の国債増発、低金利政策だということを知るべき。

この参院選で、まずしっかりと主張をするべきこと。最低賃金は 1500 円、そして速やかに 1700 円、2000 円台に。そして食品課税ゼロを手始めに、消費税の廃止に向かうべきこと。代替財源は大企業と富裕者への総合累進課税でまかなうべきだと断固として主張するべき。

<2025 年 7 月 10 日 13:29>

■この参院選で問われている事 その②

欺瞞だらけの「年収の壁突破」「年金制度改革」!

最低賃金の大幅引き上げ、消費性の食品課税から本体部分の廃止、代替財源は大企業や富裕者への総合累進課税が必要であることは、その①で述べました。その②では、年収の壁＝課税最低限、年金改革について述べます。

●課税最低限＝生計費非課税原則を思い起こせ!

まず、昨年の衆院選で某党が「103 万円を 178 万円にまで引き上げる」と言って話題をさらった「年収の壁」問題。この問題は、正しくは「女性の労働をどのように評価するか」という問題、そして「課税最低限」の問題＝「生計費非課税原則」をどう貫徹するかという問題として整理されるべき。某党の引き上げ論は、女性の労働が家計補助的労働の位置にとどめられている現状を前提としたうえで、それを 178 万円まで引き上げろと言っているにすぎず、あまりにも女性差別的な主張。また「手取りを増やす」と言うが、それは主に労働時間を延ばせば賃金も増えると言うにすぎず、賃金の引上げとは無縁です。

また、年収の壁の議論は「課税最低限」をどう設定するか、すなわち生活に必要なぎりぎりの収入には課税してはいけないという「生計費非課税原則」をどう現実化するかという問題です。この概念を用いた戦後のシャープ税制の考え方に立てば、それはその時代の労働者の平均年収の5割から3分の2ほどにするのが妥当。つまり現代の日本で言えば、労働者全体の平均年収460万円だからその5割～3分の2で230万円～307万円。正社員労働者の平均年収530万円を基準にすると、265万～353万円。また、多くの人が切望する生活維持に必要な時給1700円を拠り所にすると、年間労働時間が1800時間として、単身で306万円がおおむねの生計費。したがって、現代日本の生計費＝課税最低限は300万円とする十分な根拠があるのです。103万円を178万円に引き上げるという政策は、あまりに女性差別的、かつ労働者の生活実態を知らない議論だと言わざるを得ません。

●廃兵扱いを許さず、すべての人に老後に困らない年金を！

昔から放置されてきた低年金・無年金問題に、今後は就職氷河期世代が加わろうとしています。この新旧のふたつの問題が連動していることは明らかです。以前から日本の年金制度は、厚生年金は会社勤めの者が主体で自営業者や無職者などは排除してきました。そして低所得者だけで組織された国民年金は、所得に比しての保険料が高すぎて未加入者や保険料免除者が多く、低年金・無年金の温床になりました。そしていま、就職氷河期世代の年金問題が登場しましたが、これは前者の、もともとの日本の貧困な年金制度と、1986年以降急激に進められた労働者の非正規雇用化が共犯しあう(さらにリーマンショックが暴露した現代資本主義の行き詰まりが追い打ちをかける)ことで発生した、最大クラスの労働問題のひとつです。かつての低年金・無年金が当事者の責任でないのと同様に、氷河期世代に落ち度があるわけでは全くありません。そして以前と同じですが、氷河期世代の問題も、女性がとりわけひどい状態に置かれています。

年金を語る時、もうひとつどうしても確認しておかなければならないことがあります。この社会を支配する企業家にとって、歳をとって現役を引退した労働者は、そもそもどういう存在かという事です。まだ働ける者は、資本家にとっては、生計費ギリギリであろうが賃金を支払って生かさなければならない存在です。その子どもたちである次世代の労働力についても、企業家はその育成費に配慮します。しかし高齢や障がいなどによって働けなくなった者は、非労働力として、企業家にとって扶養しなければならない動機も義務もありません。労働者家庭の私事として放置されます。それが、資本主義というものの本性です。もちろん社会不安の要因にしないようにという動機で、「福祉的」対応はしますが、それ以上の

関心を払うことはありません。労働者と年金世代などの当事者が強く抗議し要求しない限りは。

しかし、資本主義であろうとどんな社会であろうと、それが人間の社会である限りは、高齢や障がいや病気で働けない、働けなくなったということで、生きるための糧が奪われてはなりません。単に生きるというだけでなく、相応の社会的文化的な暮らしを求めるのが人間の本性です。そうした手段と糧を獲得するためには、労働者と当事者は、資本と闘う以外にありません。黙っていても、今のような貧困で矛盾だらけの年金制度、低年金や無年金を押し付けられ続けるのは必定です。

私たちは、相応の額の最低保障年金を求めますが、今参院選ではその出発点として、月10万円を最低でも保障せよと訴えて闘います。

続くその③では、今夏の猛暑酷暑でお気づきのように気候危機から何としても脱却しなければならぬこと。そして「日本人ファースト」「国債増発で大衆救済を」の叫びが上がる背景にある資本主義の行き詰まりとどう対峙するべきかについて述べる予定です。少し先走って言えば、「日本人ファースト」＝超排外主義と、「国債増発で大衆救済」＝強力な国家権力・経済権力の構築(そうならざるを得ない!)の合体物は、単なる気まぐれの産物ではないこと、資本主義の行き詰まりという深い歴史的背景から登場してきていること、従ってこれと対決するには既成政党のうすボンヤリとしたケインズ主義では太刀打ちできない時代がやってきたことについて述べる予定です。

<2025年7月14日 3:37>

■この参院選で問われている事 その③

ナショナリズム・排外主義との闘いは身中の虫との闘いだ!

●ナショナリズムと超積極財政主義は極右の常とう手段

この参院選では「日本人ファースト」と「積極財政で国民経済の強化」をセットで主張する勢力が台風の目になっています。「民族主義・排外主義」とMMTばりの「財政投入による国力強化」の抱き合わせパターンは、別に珍しいことではなく、かつてのドイツ・ナチズム、イタリアのファシズムも同じであり、日本の天皇主義ファシズムにおいても同様でした。

ナチス・ドイツは、ヒトラーの就任直後から大規模な公共事業(アウトバーン建設、軍備拡張など)を推進、財源は主に赤字国債や、後には国営銀行の融資、さらには隠れた債務(メフォ手形など)に頼りました。この財政出動は「アーリア民族の労働再建」「ドイツ経済の自立」「軍事力強化」をめざす国家主義的・排外主義的目的に従属するものでした。ナチスの財政論は、MMTと同様に、自国通貨建て国債、政府による需要創出論でした。口先では、大衆福祉も唱えました。

イタリアのムッソリーニ政権も国家主義・民族統一の名のもとに公共投資やインフラ整備を進めました。現在の日本の極右と同様に、穀物国産化、「バトル・フォー・グレイン(穀物戦争)」を叫びました。

昭和戦前期の日本における高橋財政も似たようなものです。高橋是清は、昭和恐慌からの脱出のための積極財政を謳い、金輸出再禁止、赤字国債の大量発行、軍事費の増加などを推進しました。この積極財政は軍部に歓迎され、やがて軍国主義と国家主義の拡大に寄与します。高橋是清は後に軍部の際限ない軍事費要求の危険を恐れ、歯止めをかけようとしたが、時すでに遅し、1936年の二・二六事件で暗殺されました。

ちなみに、ナチスが用いた「メフォ手形」というのは、MEFOという架空の会社をつくってそこから軍需企業に支払いをする仕組みで、赤字財政の隠蔽とむりやりな信用創造のための金融トリックのひとつ。現代日本の軍需のローン支払いや、軍需予算を一般会計に反映させないための特別会計・基金への付け替え、政府系金融機関による軍需産業への融資支援なども本質的に同じものでしょう。またムッソリーニが唱えた「穀物戦争」は、農業の自給自足と国家主導の農業強化策で、経済合理性よりもナショナリズムを優先したものでした。

●ナショナリズムと強権主義は、エコロジズムや母性尊重論も取り込む

多くの方が気付いていると思いますが、ナショナリズムはエコロジズムも取り込みます。現代日本の排外主義や国権強化の運動は、従来の分かりやすい国家主義だけでなく、「自然保護」「農業重視」や「身体性への注目」など、一見リベラルやエコロジー的に見える主張と結びつくことで、より広範な層に訴求力を持つようになっているのです。これらの運動の中では、「日本の山や川を守るのは日本人の責任」「皇室は自然を大切にしてきた」「稲作文化こそ日本精神」などの主張が唱えられています。

またファシズムは、母性尊重の観念とも結びつくことが可能です。「子を産み育てることが女性の最大の使命」とする言説が、しばしば「日本国の伝統」や「皇室の系譜」と結びつけられます。自民党系議員や統一教会による「家庭が国家の礎」「母が家庭を守ることで日本が守られる」など発言を見れば明らかでしょう。

そして重要なことは、エコロジズムや母性強調の主張は、排外主義や国家主義運動に外在的に利用されているというのではなく、それらの間には内在的な親和性も存在しているという点です。エコロジズムが十分に科学的でない場合には、自然/反自然、清浄/汚染、内/外の二項的思考を生み、それらが「われわれの自然や大地」が「他者(外国・工業・都市)」に脅かされているという観念を生みます。また性役割のついての理解が十分に科学的でない場合には、女性性=母性に一面化され、「女性は子を産み育てることで共同体を支える存在」「血を守る」存在として神話化されもします。したがって、自然や女性性の主張を解放的・批判的な言説とするためには、誰の自然か？誰の母性か？という問いを常に保持しつつ、政治性を可視化することが不可欠です。

●架空の敵を外に作って真に必要な構造変革を回避する運動

極右と積極財政論との結びつきの話に戻ります。

ドイツ・イタリア・日本の極右政権の積極財政論は、現在のMMTとの共通項点を持っています。事実、参政党などは、自分たちの経済政策はMMTであり、その点ではれいわ新選組と同じと公言します。ナチやファッショは強権・戦争国家建設、MMTは大衆福祉の実現が動機だから目的が違うというのは浅薄な議論です。どちらも資本主義の行き詰まりという深刻な歴史的事態への、無自覚的・非理論的対応という点では、同じ性質を持っているのです。

資本主義の内的法則として「利潤率の傾向的低下」は避けがたい運命です。高度に資本集約的で技術飽和状態にある先進国経済ではこの矛盾は既に顕在化しています。日本経済の1990年代以降の構造的停滞は、その典型例であり、生産性は上がっても有効需要が形成されず、投資も停滞。資本はそれを理由に労働者に低賃金・非正規化を押し付けました。この構造はもはや「景気刺激策」や「分配の微調整」で解決可能な段階を超えており、経済システムの構造変革が不可避の課題として立ち現れているのです。

この構造変革への恐れが、保守層や中間層の不安と結びつき、これを土台に極右勢力が「敵を作って結束」しようとするのは、歴史的にも繰り返されてきた現象。同時に、野放図な国債発行(MMT風味)による大衆迎合策は、構造変革を回避するための「一時しのぎのモルヒネ」。つまり、変革の代替としての強権的ナショナリズム+MMTやケインズ主義の組み合わせは、資本主義の行き詰まりの症状であると同時に、それに抗う勢力の「回避戦略」以外の何ものでもないのです。

●最大の問題は、リベラルや「左派」も「回避戦略」の枠を脱してはいないこと

日本においては、リベラルや「左派」政党も、資本主義の歴史的な行き詰まりという認識を欠いています。トマ・ピケティやアマルティア・センや水野和夫などの、社会主義者でも社会

民主主義者でもない人々が、資本主義の歴史的な衰退、資本主義の終焉を実証的な研究を通して明らかにしてすでに十数年も経つというのに、現代社会の歴史的行き詰まりについてのリアルな認識を持つことができていません。従って、これら諸党が掲げる政策も、旧態依然の「微温的な分配論」にとどまり、生産関係そのものや所有や労働のあり方、ケアや再生産の制度設計といったより深い変革課題に踏み込む力を欠いています。要するに、歴史を前に進める者としての先見性や現状に対する科学的な分析を欠いているのです。ただし、欧州の社民左派は違います。彼らは、資本主義自体の行き詰まりという認識に立った綱領と政策と実践を獲得し始めており、だからこそ大衆的支持を回復し、大きな勢力として再登場しつつあります。

現代社会の経済社会分析を遂行するならば、次のことが明らかになるはずですが。いま本当に求められている方策は、生産手段の下からの民衆的統制、利潤動機を超える経済の構想、労働の在り方の変革、ケアの経済化などであり、これこそが本来追求されるべき課題です。もちろん、それらは既存の制度の根幹を揺るがすため、既得権を持つ層や国家主義勢力にとっては脅威です。だからこそ、行き詰った社会を打ち破る現実的な力は、構造変革に向き合う「誠実で根本的な社会的想像力」以外にないのですから、それを鍛える努力をすべきときなのです。

<2025年7月14日 17:48>

■この参院選で問われている事 その④

進む軍拡と実戦体制づくりを徹底的に暴露し、阻止しよう！

●軍拡は資本主義の行き詰まりの延命策

トランプが発動した関税戦争は、資本主義が前進運動を止めたことを物語っています。私たちもこの事実の確認から出発しなければならないでしょう。

この30年近くの資本主義の軌跡を振り返ってみましょう。資本主義は、実体経済・生産資本の利潤率が上がらなくなる中での経済の金融化、擬制資本・架空資本の世界での収益の極大化をめざしました。それは、衰退する生産資本が産み出した価値をはじめ、社会の中に遍在するあらゆる富を掻き集めて巨額の収益を得る方法でしたが、しかしそれはバブルとバブルの破裂を必然化させ、巨額の架空資本の饗宴の世界は一瞬にして貧弱な実物経済の現実に引き戻されました。

その中で、それ以前から徐々に準備が進んでいた経済のIT化とAI資本化が進みました。つまり自らは生産をせずとも、デジタル技術を独占することで金融資本以上に社会の隅々の富を集中し召し上げることが可能となる、資本のレント資本化（供給が限られている資源や、規制などによって生み出される超過利潤＝レントを生み出す資本）の趨勢であり、これが資本主義の次の繁栄を保障してくれるかの幻想が生じました。しかし期待されたIT・AI資本主義の実態も、プラットフォーム資本などのひとり勝ちの世界を生み出しはしたものの、その将来性や持続可能性への不安は尽きず、激しく揺れ動く資本市場の波に揺られ、収益確保についても心もとない世界だという実状をさらしています。そして注目すべきは、現代の金融資本とIT・AI資本は、とりわけIT・A資本は、そのためにこそ誕生した資本だと言わんばかりに、実体経済の不振の中で、ますます軍需生産と癒着し一体化しつつあります。

●外圧を利用して軍拡・戦争準備に走る日本の政府と資本

米国の経済力とともに世界支配力の後退と、米国に伍する大国や地域大国が台頭し、それらの間の対立が激化する中で、経済覇権をめぐる争いにIT・AI技術を実装した軍事力での覇権を巡る対立が、欧州と中東で実際に戦われている戦争遂行と共鳴しつつかつてなく激化しています。米国は対中国・ロシアへの対抗の思惑からNATOや日本などに軍事費と軍事力の強化を求め、NATOはとうとう軍事費5%を受け入れ、独自の軍拡政治を強力に推し進め始めました。日本も同様に、外圧を利用しながら、かねてからの軍事大国化の野望を実現しようと動いています。

沖縄・南西諸島を手始めに、西日本での、いや日本列島全体を舞台にしての軍備の拡張・強化策が進んでいます。2022年暮れに発表された防衛三文書は、日本の財政・金融政策、産業政策、サプライチェーン、自治体の施策や事業、教育施策等々を含めた、政府の軍拡方針を定める内容でした。これを基に、三自衛隊の統合作戦司令部の新設、領域横断作戦の深化、指揮統制(C2)関係の近代化とともに、沖縄・南西諸島での地对艦ミサイル部隊、電子戦部隊、水陸起動団の配備が急速に進められています。軍需産業を設けるビジネスにすると宣言し、千葉県幕張メッセ等々ではイスラエルの軍需資本が多数結集した武器見本市の開催を強行。また住民への監視体制の構築、小学生や中学生を駆り集めて模擬戦争演習を行う「サバイバルスクール」の開催等々も進んでいます。これらの事態を見れば、現在の日本の軍拡が、すでに机上の世界からはるかに進んで、中国を仮想敵とした実戦準備の段階に入ったことは明らかです。

●「まさか戦争は起きまい」は甘い、現状のリアルな認識が求められている

私たちは日本におけるかつてない質と規模の軍拡の進行に対して、これに反対する声を、今闘われている参院選の中でしっかりと上げていかなければなりません。上で紹介したよ

うな現実を曇りなくしっかりと確認した上で、そのリアルな認識と釣り合うだけの新たな質を持った、運動が求められています。

<2025年7月19日 12:31>

■この参院選で問われている事 その⑤

地球の高温化ストップ、脱炭素の行動計画を！

●気候危機は陰謀論ではなく現実だ

気候危機など存在しないと言う人、存在はするがそれは人為的要因ではなく自然現象の一部だと言う人、はては温暖化は人類に恩恵をもたらすと言う人もいます。これらの主張はさておき、温暖化は産業活動で過剰に排出された二酸化炭素など温室効果ガスの影響だという人たちも、今参院選では排出削減などの主張を強く押し出しているようには見えません。政策集でチョコツと書いている政党はありますが、今夏に見られる高気温の異常さと深刻さに見合ったプライオリティで、それを強調している政党はいません。これは、まさに、ひとつの驚愕すべき事態です。

地球温暖化の影響は、すでに熱波、干ばつ、森林火災、台風やハリケーンの大型化、豪雨災害の多発、極地の氷の融解、海水面の上昇、海水温上昇、農作物や水産物の収量への影響、人々の国境をまたぐ避難移動等々、人間の生活の多方面に深刻なダメージをもたらしています。すでにティッピングポイント（環境変化が連鎖的に発生し元に戻せなくなるポイント）を超えてしまったと主張する研究者たちもいます。温暖化ストップの行動が待たなしであることは疑い得ないでしょう。

●グリーンニューディールは脱炭素に成功しない

問題は、その行動の内容と方向です。原発を増やすべきという主張が論外であることは言うまでもありません。しかし、温暖化ガス削減の主張にも色合いの違いがあります。その対策に国や企業さらに積極的に取り組むべき、それが今後の経済活動の新たな成長と発展を可能にする、温暖化対策と経済成長を両立させなければならないと主張する人々がいます。経済成長にあくまでもこだわる、いわゆるグリーンニューディール(GND)の主張です。これに対して、それでは環境危機は防げない、現在の生産力水準を後戻りさせる必要はないが、その脱炭素化に取り組むとともに、何よりも温暖化を生み出した社会関係の変革、社会の構造変革こそが重要だと主張する人々がいます。

●気候危機を生み出した社会の構造変革こそ必要

私たちは、後者の主張がまっとうだと考えます。まず、成長の「グリーン化」は可能でしょうか？ GND派は経済成長は「脱炭素的に」進められる（デカップリング論）、エネルギー効率の改善と再エネ転換で成長とCO₂削減は両立できると言います。しかし過去のデータで「絶対的デカップリング（排出総量の実減）」は実証されておらず、グリーン成長は幻想ではないでしょう。では再エネ・EV・グリーン投資は「持続可能」でしょうか？ GND派は再エネ、グリーンインフラ、電気自動車は雇用と環境を両立させる鍵だと言います。しかしこれらも大量の資源採掘（リチウム、コバルト、レアアース）やエネルギー消費を伴うので、構造的に持続可能ではありません。

しかし、何よりも重要なことは、社会の構造的編成に関わる両者の問題意識のあり方でしょう。この点で、GND派は公共投資による雇用創出と福祉充実で人々の生活が守られると言います。しかし、本当に求められているのは、生産における人と人との関係の変革、資本による労働者への搾取、利潤を唯一の動機とする生産のシステムの変革です。ここに手を付けることこそ決定的に重要です。生産における労働者と地域コミュニティによるコントロール権の強化、資源制約に従った生産、労働時間の抜本的短縮、過剰消費・消費のための消費からの脱却、必要に基づく配分、南北格差の是正、将来世代との公正を追求することこそが強く求められているのです。

●子どもと若者の未来のために

このままでは、早晩、地球は人がまともに住めない惑星と化してしまう可能性があります。現在の子どもたち、若者世代にとっては、あまりに過酷な未来です。そうさせないためにも、いまこそ温暖化ストップの計画が打ち出されるべきなのです。

<2025年7月19日 19:11>

■この参院選で問われている事 その⑥

出産・子育て・家事などに価値を置かないシステムの変革を！

●なぜ人口減少が起きているのか

少子化が政府予想より急速に進展しています。各界の反応は、「労働力不足が深刻化」、「社会の消費力が減退」、「社会保障と福祉の財源が困難に」というものです。従前の対策に対する次のような指摘もあります。「児童手当の拡充、出産一時金の引き上げ」「時短勤

務は新たに子を産む動機としては弱い」「若者への経済的支援も人生観の変化には効果は薄い」等々。

しかし代わってどのような対策が求められているかという点については、「リノベした空き家を子育て世帯に安く貸し出す」「帰宅が遅くなる時にシッターのサービスを拡充する」「病児保育の拡充(で対応する)」など、五十歩百歩の提案にとどまっています。

従前の対策が上げない最大の理由は、少子化を発生させる原因についての認識が欠落しているからです。彼らは、社会構造について語っているようで、実は「家族の問題」「個人の選択」などに原因を矮小化しています。「人口転換の理論」など社会理論についてのおしゃべりもしますが、それを天然現象のようにしか理解できません。私たちは、こうしたレベルではなく、なぜ「高度経済成長を経験した先進諸国」で一様に少子化が進んでいるのかを問わなければなりません。この問いがあればこそ、様々な謎が解けてくるのです。

●原因は資本主義システムそのものの中にある

問題の根本には、そもそも資本主義というシステムが、「資本に剰余価値をもたらす労働」＝「生産労働」にだけ意義を認め、出産・家事・育児・介護などは価値を生まない再生産活動と見なしてきたことがあります。そしてさらにそれに重なるように、高度成長を実現した「成熟経済」は必然的に、利潤率の低下とそれを補うための労働者への搾取強化、金融活動・マネーゲームによる社会の隅々からの価値の収受、そしてその必然的な破綻などによって、貧困と格差の拡大を生じさせました。

まさにこのような時にこそ公的な福祉が求められるべきですが、資本はその本性として自らの税負担を強く忌避し、社会的インフラをさらに劣化させました。再生産労働(出産・子育て・ケア)の公的提供でなく、それを新たな利潤獲得のフィールドと見なして市場化に拍車をかけました。これらすべてのことは、「子どもを産み育てる環境」にマイナスに働きました。成熟資本主義では、こうした過程がいやがうえにも進行したのです。

付言すれば、資本主義は出産や育児などを私的領域に属するものとみなすが故に、これを公的な事業として支援することに積極的ではありません。子どもが大きくなって労働力として陶冶しなければならない段階になって初めて、その時代に求められる技術的素養の取得と資本への忠誠心を養うイデオロギー教育の両面を担う公教育に関心を抱きます。先に述べたように、資本にとっての関心事は基本的に自分たちに「剰余価値・利潤をもたらす労働」＝「生産労働」だけなのです。資本にとって必要なものは商品としての労働力が順当に供給されることであり、それ以外のことは視野の外に置かれるのです。

しかし、上で述べた利潤率の減少、バブル崩壊など社会矛盾の激化。技術革新が資本の利潤率を回復させず、逆に投資と消費を停滞させるパラドックス。人間社会の再生産と、自然の生態系をタダで入手できる富と見なして収奪し続けた結果としての気候危機。こうして資本主義モデルはどん詰まりに陥り、その結果として新たな社会変革の必要性和必然性を世に問いかけるに至っています。

●資本主義の行き詰まりは新たな社会の構想を求めている

新しい社会の条件はどのように生み出されてきているのでしょうか。激しい人員削減の梃子となることを恐れられているIT・AI や自動化の急進展でさえ、他面から見れば、より少ない労働でより多くの富＝使用価値を生産する可能性と、労働時間の大幅な短縮の可能性を客観条件として登場させました。オープンソース開発や Wikipedia のような自発的協同作業は、利潤動機を超えた生産形態を示唆し、また資本によるコントロールがもはや適切ではない協同労働の組織化の条件も形成しています。また、人口減少が注目を浴びる中で、人間の創造性やケア労働といった「非商品的価値」の重要性を見直す動きが生まれ、これが資本主義の価値体系の限界を突くきっかけともなりました。

これらはすべて、生産力の高度化によって実現可能を高めたポスト資本主義的制度の萌芽を示しています。知識やケアや共同性の重視、量的成長ではなく質的豊かさを中心とする社会への移行＝「人々の必要に応じて生産し、分配する社会」への転換の萌芽です。そこにおいては、人口減少は社会の危機とはならず、新たな定常社会の条件以上の意味は持たないはずなのです。人口減少は労働力のひっ迫をもたらす、市場を狭める、新規投資とテクノロジーの発展の動機を奪う、老人は余生の安心を重視して若年世代の未来を考えない等々の言い古された言説は、生産が利潤を目的に行われる社会にひきずられた観念です。利潤動機が相対化され、克服されていく社会は、定常的人口との調和が実現されるはずなのです。私たちは、今闘われている参院選挙の中でも、こうした社会に接近していくべきという観点からの具体的な政策を打ち出すべきでしょう。

<2025年7月20日 2:03>

■この参院選で問われている事 その⑦

「日本人ファースト」の源流は政府与党、それは日本国民自身に向けられた刃！

●フェイクを垂れ流すナショナリストたち

いま日本の参議院選挙の真っ最中ですが、「日本人ファースト」を掲げる団体が急速に支持を伸ばしているようです。外国人が生活保護の受給のために日本にやってくる、外国人留学生が厚遇を受けている、外国人が不動産を買いあさっているが不動産所有から生じる税金を払らない、公務員の中に紛れ込んだ極左を摘発しなければならない等々と、明らかにフェイクな情報を拡散して自分たちへの支持に結びつけています。これらは今のところは外国人や左派をターゲットにした排除煽動の形をとっていますが、その本当の狙いは、あるいは行きつく先は別の所にあります。それは同じ日本人の、生活保護などの福祉を活用せざるを得ない人々から、その当然の権利を奪う事。そして貧困や格差の本当の発生源である日本自身の経済社会構造から目をそらさせ、それらを外国人の責任に転嫁することです。

●ヒトラー、レーガン、イスラエル… 幾つかの歴史的経験

かつて今も、排外主義煽動はそのような役割を果たしています。ナチス・ドイツのユダヤ人排斥は、次には失業者、障がい者、性的少数者、ロマ族、左翼思想の持ち主、知識人などへターゲットを拡大し、その生物的抹殺さえ実行しました。戦前の日本では、「敵性国民(アメリカ人・朝鮮人・中国人など)」への差別が煽られ、同時に国内の日本人に対しても、障がい者やらい病患者等々が「ごくつぶし」「非国民」として攻撃され、隔離されました。

近年でも、ロナルド・レーガン時代の米国では、黒人女性が生活保護を詐取し、子どもをたくさん産んで多額の支給を受け贅沢をしているという差別煽動を突破口にして、「小さな政府」と福祉切り捨てが進められました。そして現在のトランプ政権の下での外国人排斥、イスラエルのパレスチナ攻撃を批判する者への反ユダヤ主義のレッテル貼りと弾圧、メディア・職場・大学からの追放。欧州諸国での「反移民」を掲げた極右勢力の伸長など、国内の少数派への差別煽動から始まった福祉の切り捨て、まつろわぬ者への政治的抑圧と弾圧が広がっています。「日本人ファースト」を唱える政党が、トランプを熱烈に支持していることも、何ら不思議ではないのです。

●経済的苦しさの原因をマイノリティに責任転嫁

付言すれば、かつてはナショナリズムが民主主義を体現する時代もありました。国内が封建的な身分制や割拠性を強く残し、それも要因となって外国に支配されているような国では、国内の封建的身分関係を打破し、人民の団結を生み出す運動として、民族主義が歴史的に進歩的な役割を果たした時代もありました。

しかし、今の日本はもちろん、米国も欧米諸国も半封建の被支配的民族ではありません。むしろ、中小国に対しては優越的、支配的な地位にある国々です。問題は、この覇権的国家がその経済的発展の結果として市場の飽和を生み出し、その故に資本の利潤率が下がり、国の衰えが隠せなくなったという事です。日本や欧米諸国の経済の行き詰まりは、外国人のせいでもLGBTQのせいでもありません。それは、資本主義のシステムが宿命として背負っている経済的法則の必然の結果なのです。

外国人労働者は、しばしば「脱法的・不正直・自己責任に欠ける」と表象されますが、これは資本が要求する国内労働市場の非正規化や福祉切り下げを社会的に正統化するための作り話です。「外人憎し」は、実は資本にとっての労働者支配の方便以外の何ものでもありません。「自国民ファースト」主義者は、時として政治エリートを「敵」に仕立てることで、自陣営を「民意の体現者」として仮装しますが、実体は民意の名を借りた排外主義と強権主義の醜悪な混合物以外の何ものでもありません。彼らが求める排除は「不満のガス抜き」と強権国家への「社会の再動員」に利用されるのです。

●排外主義を生む思想を共有してはいないか

では、こうした醜悪な運動とどう向かい合い、押し返していくのか。まず必要なことは、自分たち自身の中で、現在の民衆の暮らしが困難に陥っている根源についての曖昧な認識を払しょくさせることです。もし、その困難の原因が米国からの無理難題の押し付けにあるなどと考えているのであれば、容易に排外主義に丸め込まれてしまうでしょう。また、その原因が「経済が成長していないこと」「積極財政を採用しない」ことにあるなどという認識のレベルであれば、極右の煽動に簡単に負けてしまうということにとどまらず、それと全く同じ論理を操っている敵に援軍を送っているようなものです。さらに、中国の軍拡に対抗する必要がある、韓国の歴史認識批判は不愉快だと感じているリベラル派もいるようですが、それこそが「日本人ファースト」の発生源なのです。

●土壌を取り除くことこそ重要

次に求められるのは、人々が排外主義の煽動に乗る背景には経済生活の苦しさがあることを知ることです。現在の民衆の困難の原因が資本の支配とその退廃にあることを理解することです。そしてそのことを公然と指摘し、それとの闘いを呼びかけ、その先頭に立つことです。その闘いの方向は、非正規雇用の拡大、解雇の容易化、社会保障と福祉の切り捨てと闘うこと、その闘いの中で協同・共有・相互扶助に基づく社会関係創り出していくことです。福祉・教育・医療・住まいなどの人間の基本的な生存基盤は、国籍や生産への貢献などに関

係なく普遍的に保障されるべき。市場や国家によらない「生活の民主化」「連帯のネットワーク」を基礎に社会を構築。「われわれ」と「彼ら」を分けるのではなく、「共に生きるための仕組み」=共有財へのアクセスの平等化を目指す運動を発展させていくことです。

<2025年7月24日 4:00>

■この参院選で問われている事 その⑧

雇用と暮らしを守る具体的闘い、そしてさらにその先へ

●「役者は出そろった」、極右の公然たる登場の背景

参院選挙の結果を受け、極右の新興政党が躍進したことをもって、ファシズムの危機を語る声があります。その危機意識は当然ですが、私はむしろ「いよいよ役者が出そろったな」と受け止めています。この日本でも、ようやく欧米諸国のように、極右から左派までが公然たる全国的政治闘争の舞台に本格的に登場するに至ったという事です。

背景には、7回のシリーズを通して何度か指摘した、資本主義システムの行き詰まりという圧倒的な事実があります。現代の高度資本主義における新技術採用を伴う激しい投資合戦が必然的にもたした資本主義の根底である生産部面における利潤率の低下の趨勢(注1)。それを克服しようとして登場した経済の「金融化」と言われる擬制資本・架空資本の隆盛と社会のあらゆる部面からの富の収奪、その必然としてのバブル崩壊(注2)。その過程で育って来ていたIT・AIを基盤とする巨大な半導体企業やプラットフォーム企業による、金融資本をはるかにしのぐ富の掻集を梃子とした蓄積活動。そしてこの構造のいびつさゆえの不安定性と五里霧中の状況があります(注3)。

この資本主義のどん詰まりの状況に対して、資本の側からの本能的対応として、日本では安倍晋三派閥の席捲、米国ではトランプのMAGAの台頭がありました。今回の参政党の台頭や保守党の蠢動は、安倍派閥の継承的純化以外の何ものでもありません。安倍派閥や参政党などは、資本主義の危機に対して、人々の民主的権利、自由権や社会権などの制限、強権支配の強化などの政治反動。インフレと増税をもたらすしかないMMTばりの赤字国債発行と超低金利による景気テコ入れと資本救済策を叫んできました。しかし新興極右政党かられいわまでが叫ぶこの赤字国債に頼った経済刺激策は、現在の経済不振をもたらした真の原因への無知から発しており、安倍政権の失敗をさらに拡大再現することはできても、経済の活性化を実現することは絶対に不可能です。

●リベラル・左派の鈍感ゆえの停滞と後退

極右の台頭の背景にある資本主義の危機に対して、リベラルや左派は極めて鈍感でした。具体的な政策面でも、旧態依然のケインズ主義的スペンディングによる景気刺激策(注4)。資本の利潤拡大とその蓄積を前提とし、それが許す範囲内で労働者の処遇改善と社会保障・福祉の提供を言うにとどまっています。これでは、資本の体制を死守せんと必死になっている極右派とまともに闘えるはずがありません。

リベラルや左派はその主張や政策内容ではなく、単に歴史が古いというだけで不当にそっぽを向かれているのでしょうか。いや、そうではありません。彼らが大衆に関心を持たれなくなったのは、その主張や政策が現実にそぐわなくなったからです。多くのリベラルや左派の政策は、1950年代から1970年代の資本主義の上昇期の政策の域を出ておらず、現在の資本主義システム自身の歴史的な危機の時代には無力をかこつしかないのです。

●私たちにどんな闘いが求められているか

もちろん、資本主義の危機の時代とは言え、システムそのものを批判する言説だけではなく、労働と生活をめぐる現実的な闘いはますます重要となっています。この闘いにおいては、賃上げや福祉拡充のために景気を良くしなければとか、パイを増やさなければとかの間違った考えとはきっぱりと決別することが必要です。

多くの人々の意識では「景気がよくなる」は「自分の生活がよくなる」と同義ですが、現実には企業業績や株価が上がっても労働者の実質賃金は上がりません。景気が良くなるということは、資本が儲けを上げるという事ですが、それは労働者の取り分が割合としても、そしてしばしば実質としても減らされるという事です。問題はパイの大小ではなく「パイの分け方(分配の構造)」です。分配と再分配を増やすということは、資本の取り分(剰余価値・利潤)を労働者が実力で浸食するという事です。

左派の中にも、分配を増やすためには景気を良くする必要がある、そのために財政的テコ入れによる刺激が必要だという考えが牢固に染みついています。しかし賃金の上昇が利潤の増加と両立するには、より高い搾取率が必要であり、それは資本の労働者に対する支配力を高めることとなり、結局は資本主義の延命装置を強化し、現在の構造的危機をさらに深めることにさえなるのです。

資本主義の構造的危機の下で、雇用、賃金などの一次分配、社会保障や福祉、税制(課税最低限引き上げ、消費税廃止、大企業課税強化等々)などの二次分配がいよいよ死活的となっています。だからこそ、分配と再分配を実力でもぎ取る。そういう闘いを、あらゆる課題で、広範囲に、積極的に巻き起こしていく必要があります。

●さらにその先をめざして

上で述べた闘いは重要ですが、資本主義システムの構造的危機は、私たちがそこにとどまっていることを許してはくれません。私たちは、日常の分配をめぐる闘いで疲れ切ってしまうために、日々の白兵戦の中で迷子にならないために、長期的な見通しを持つことが必要です。

何よりも現実の身近な利益を巡る真剣な闘い。それが商品経済的、賃労働的な制約と衝突せざるを得なくなるならば、その狭さを抜け出す運動作り。やがては、生産に対する労働者やコミュニティの側からの下からの規制、コントロールをめざす闘いが避けられなくなります。そのイメージを順を追って示すならば、以下のようになるはずです。

第1段階としては、利潤原理の制約と福祉的再分配の徹底です。目的は、資本主義の内部で、再分配とケア経済の領域を広げ、搾取の圧力を和らげることに置かれます。具体的な課題は、総合的・累進的課税(富裕税・法人税強化・資産課税)、無償の公共サービス(医療・教育・住居・交通・介護)、労働時間短縮と最低賃金の引き上げ、非営利的・労働者協同組合的経済活動の支援、利潤動機で動かない経済領域(コモンズ)の制度化等々です。こうした活動が発展することは、資本主義の一時的部分的「社会化」と言えますが、次段階への準備ともなります。

第2段階は、「売る」ことが自己目的となった生産の相対化と脱商品化の拡大です。利潤を介さない生産と分配の制度空間を拡大する試みです。具体的には、次のような課題が登場してきます。社会的生産の非市場化(公社・協同組合・住民運営)、ケア・教育・医療などの脱商品化(すでに一部で始まっています)、労働の非商品化(ベーシックサービス保障・脱雇用化)、社会的通貨や時間銀行などの代替的な通貨制度等々。労働者の長期的な闘いの中での位置づけとしては、価値法則からの部分的逸脱の積み重ねの過程と言えます。

第3段階は、生産手段の民主的共同占有と社会的協議に基づく生産(脱資本主義への飛躍)です。これは、資本による労働の支配を終わらせるためのチャレンジです。具体的には、次の課題が浮上してきます。主要インフラ・基礎産業の共同占有化(国有化ではなく下からの「社会的所有」)、労働者による生産・分配の統制(民主的協議に基づく計画経済)、利潤に依存しない社会的必要に基づく生産の制度化等々。

●中間の道はない

以上のようなプロセスは机上の議論の産物ではありません。資本主義的システムが歴史的な限界を示し、その終焉の兆候が至る所に吹きだしてきている今日、好むと好まざるに関わらず、私たちにはそこに向かって進むしかないので。立ち止まることは立ち腐れること、反動の波に飲み込まれ、押し流されることを意味します。

道は二つしかありません。極右やファシズムによって葬り去られるのか、それとも労働者・市民とその政党に課せられた歴史的な役割と責任を果たすのか。人々を今後ますます激しさを増す搾取と収奪に晒すのか、それともそこからともに抜け出すのか。三度目の世界大戦を許すのか、それともそれを阻止し労働者と市民の新しい社会建設に向けて歩むのか。広い宇宙の中でも稀有な緑のオアシスである地球を、人がまともに生きていけない高温・高熱の星にさせてしまうのか。これらのことが問われている時代に、中間の選択肢はあり得ないのです。

(注1) なぜ資本は競って設備投資するのでしょうか。まず、商品には「価値」がありますが、それは単なる「値段」ではありません。商品が売られる価格には、「いまこの社会で、これをつくるのに普通どれくらいの労働が必要か」という社会的に平均的な労働時間が反映されており、これがその商品の「社会的価値」です。しかし実際には企業ごとに生産効率が違い、一個の商品に支出されている労働時間も違います。技術の進んだ企業は少ない時間で商品をつくり、逆に技術の遅れた会社は、多くの時間がかかります。つまり、ある商品 A について、A 社(効率的)は 2 時間で生産、B 社(平均的)は 4 時間で生産、C 社(非効率)は 6 時間で生産するとします。この場合、社会的価値 = おおむね 4 時間に基づく価格が市場で支配的となります。効率の良い A 社は 2 時間で作った商品を、「社会的価値 = 4 時間分の価格」で売ることが可能です。この差の 2 時間分が「特別利潤(超過利潤)」となります。そうすると、この「差額の利潤」を得るために、みんな競って技術革新・設備投資します。つまり、「特別利潤が得られる構造」こそが、資本同士を競争に駆り立てる駆動力の本質的なメカニズムです。それは単に「良いものをつくりたい」からではなく、他社より早く・安くつくって、同じ値段で売り、差額を利潤にするためです。しかし、全体としてそれが行き着く先は……みんなが同じように機械化・自動化すると、労働者が相対的に減り、可変資本の比率が下がります。でも、剰余価値を生み出せるのは人間の労働だけなので、資本全体の利潤率は次第に下がっていきます。利潤率の低下に反対に作用する動きもありますが、それにもかかわらず傾向的、すう勢的には利潤率は下がっていくのです。これが「利潤率の傾向的低下法則」です。

(注2) 「利潤率の傾向的低下」が生じた経済下では、たいていの資本は極めて立派な工場を持っているのですが、そこに人を雇い入れて生産をし利潤を生むことができません。かといって利潤 = 剰余価値の唯一の源泉である人を減らせば、コストは下がるかもしれませんが、利潤はいっそう減少します。そうなってしまうと、利潤が最大の存在根拠である資本は、「モノを作って売る」よりも、「お金を動かして利ざやを得る」ほうが効率的だと判断するようになります。巨大な資本が、株・債券・デリバティブ・貸付けなど、擬制資本・架空資本に転化します。これらの資産価格は投機によってさらに膨張し続けますが、やがて現実経済の価値には裏付けられていないことが明らかになります。巨大な架空資本の世界は現実資本の世界に強行的に急速に引き戻されてしまいます。バブルの破裂です。資産価格の膨張の度合いが 大きければ大きいほど、このバブルの破裂の影響も大きくなります。その影響は、雇用の不安定化(企業のコストカット、倒産)、賃金の抑制、公共予算の緊縮(金融救済に注ぎ込まれる)を生じさせ、貧困と格差をさらに拡大させ、少子化を促進させるのです。

(注3) AIやITを技術基盤に隆盛する資本(半導体・プラットフォーム)も、資本主義の多少とも長期に渡る活性化をもたらすことは困難です。他企業の参入や模倣(例:TikTokの躍進とMetaの停滞)、広告収

益モデルの限界(ユーザーの関心の飽和)、国家による独占規制(EU、米司法省の動き)等々。したがって「レントに基づく超過利潤」を実現できても、産業としての利潤率の上昇には限界があります。また、金融市場との連動によるリスクの増幅が避けられません。巨大プラットフォームや半導体企業の株価は、金融市場のセンチメントに大きく左右されます(例:NVIDIA 株は 2024~2025 年で急騰と急落を繰り返す)。企業価値が将来の成長への期待によって膨らんでいる場合、金利上昇や資本流出の影響は致命的となります(テスラやメタバース企業のように)。「金融資本の波によって膨らんだ企業」は、それだけ市場変動のショックにも脆弱です。

(注4)第二次世界大戦後、欧米諸国では「ケインズの調整政策」によって、経済の成長と雇用の安定が両立する時代が到来したと言われましたが、すでに 1970 年代に入ると、その限界が見え始めました。きっかけは 1973 年・1979 年の石油危機、インフレと不況の同時進行(=スタグフレーション)、財政赤字の常態化と歳入を超えた国債依存の拡大、財政支援にもかかわらず生じた利潤率の低下であり、企業は利益を出せず、投資も雇用も縮小せざるを得なかったのです。日本でも、1990 年代以降のバブル崩壊後の長期不況に対し、何度も大規模な財政出動が行われました。特徴は公共事業依存型の「無駄な道路」「箱物」の大型プロジェクトで、財政規模が膨張し、国債残高は GDP 比 200% 超に達しました。しかし波及効果は次第に低下し、民間投資や賃金上昇への連鎖は弱くなり、実体経済の停滞、労働者の困窮、そして「借金漬けの国家」へと帰結しました。やはり、利潤率の傾向的低下の下での国家支出は不毛とならざるを得ず、財政出動は資本主義の深層的病理を克服できなかったのです。利潤率低下のもとで行われる国家支出は、国家が支出しても資本は儲からない、だから投資せず、内部留保を増やすだけ、労働者にも分配が届かず、消費も伸びず、有効需要が創出されないという結果に終わりました。